

上場会社名 **小林産業株式会社**
 コード番号 8077
 (URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>)
 代表者 取締役社長 水垣 浩
 問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明
 決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 24 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 7 月 15 日

上場取引所(所属部) 大証第一部
 本社所在地都道府県 大阪府
 TEL (06) - 6535 - 3690
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 17年4月中間期の業績(平成16年11月1日~平成17年4月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	11,670	(2.1)	379	(129.6)	429	(96.4)
16年4月中間期	11,431	(2.1)	165	(43.4)	218	(17.1)
16年10月期	23,736		556		419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
17年4月中間期	235	(109.4)	9.95
16年4月中間期	112	(45.6)	4.79
16年10月期	180		6.89

(注) 期中平均株式数

17年4月中間期 23,664,817株 16年4月中間期 23,485,066株 16年10月期 23,540,027株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年4月中間期	3.00			
16年4月中間期	2.50			
16年10月期			5.00	

(3) 財政状態

(注) 百万円未満切捨

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年4月中間期	18,344	5,454	29.7	230.21
16年4月中間期	17,953	4,515	25.2	192.20
16年10月期	16,760	4,676	27.9	196.90

(注) 期末発行済株式数

17年4月中間期 23,694,849株 16年4月中間期 23,493,130株 16年10月期 23,659,069株
 期末自己株式数
 17年4月中間期 312,599株 16年4月中間期 514,318株 16年10月期 348,379株

2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	22,600	870	500	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円13銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	17年4月中間期 平成17年4月30日	16年10月期 平成16年10月31日	対前期末 比較増減	16年4月中間期 平成16年4月30日
		金 額	金 額		金 額
資産の部					
流動資産		10,716,976	10,102,960	614,016	11,539,394
現金及び預金		1,776,943	1,054,906	722,037	1,491,071
受取手形		4,264,664	4,703,268	438,604	5,196,525
売掛金		2,802,571	3,011,225	208,654	2,959,948
たな卸資産		1,559,951	1,234,589	325,361	1,583,291
繰延税金資産		85,906	103,518	17,611	75,773
その他		259,989	35,871	224,118	274,770
貸倒引当金		33,049	40,418	7,368	41,985
固定資産		7,627,879	6,657,216	970,663	6,414,204
有形固定資産		4,272,539	4,303,530	30,991	4,337,309
建物		884,813	909,778	24,964	937,568
土地		3,311,731	3,311,731		3,311,731
その他		75,993	82,020	6,026	88,008
無形固定資産		14,524	14,476	48	13,635
投資その他の資産		3,340,815	2,339,209	1,001,605	2,063,260
関係会社株式		2,301,034	1,425,808	875,226	1,227,096
その他		1,306,728	1,180,485	126,243	1,097,947
貸倒引当金		266,947	267,083	136	261,783
資産合計		18,344,856	16,760,177	1,584,679	17,953,598
負債の部					
流動負債		10,387,757	10,002,336	385,421	12,682,411
支払手形		4,560,672	3,785,613	775,058	4,618,208
買掛金		1,347,217	1,417,664	70,446	1,613,089
短期借入金		3,600,000	3,600,000		4,100,000
一年以内返済予定の長期借入金		136,000	232,000	96,000	1,676,000
未払法人税等		183,751	349,470	165,719	140,652
賞与引当金		147,000	160,000	13,000	137,000
その他		413,117	457,588	44,471	397,460
固定負債		2,502,252	2,080,907	421,345	755,844
長期借入金		1,500,000	1,500,000		136,000
退職給付引当金		338,516	341,977	3,460	337,987
繰延税金負債		663,235	238,429	424,805	281,356
預り保証金		500	500		500
負債合計		12,890,010	12,083,243	806,766	13,438,255
資本の部					
資本金		2,008,335	2,008,335		2,008,335
資本剰余金		1,025,759	1,025,187	572	1,022,624
資本準備金		510,000	510,000		510,000
その他資本剰余金		515,759	515,187	572	512,624
利益剰余金		1,458,372	1,300,587	157,784	1,291,068
任意積立金		1,074,483	681,178	393,304	681,178
中間(当期)未処分利益		383,889	619,409	235,520	609,890
其他有価証券評価差額金		1,017,728	404,318	613,409	283,680
自己株式		55,349	61,495	6,145	90,365
資本合計		5,454,846	4,676,933	777,912	4,515,343
負債・資本合計		18,344,856	16,760,177	1,584,679	17,953,598

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	17年4月中間期		16年4月中間期		対前年中間期 比較増減	16年10月期	
	自平成16年11月1日 至平成17年4月30日		自平成15年11月1日 至平成16年4月30日			自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	
	金 額		金 額			金 額	
売上高	11,670,508	11,431,404	239,104	23,736,352			
売上原価	9,535,337	9,485,835	49,501	19,663,078			
売上総利益	2,135,170	1,945,568	189,602	4,073,274			
販売費及び一般管理費	1,755,253	1,780,123	24,870	3,516,431			
営業利益	379,917	165,444	214,473	556,843			
営業外収益							
受取利息	81	86	5	175			
その他	87,222	84,439	2,782	168,860			
計	87,303	84,526	2,777	169,035			
営業外費用							
支払利息	26,388	29,806	3,417	59,165			
その他	10,914	1,220	9,694	246,906			
計	37,303	31,026	6,276	306,071			
経常利益	429,918	218,943	210,974	419,808			
特別利益	7,666	12,796	5,129	13,399			
特別損失	531	364	167	34,531			
税引前中間(当期)純利益	437,053	231,376	205,677	398,676			
法人税、住民税及び事業税	178,470	144,721	33,748	398,501			
法人税等調整額	23,150	25,752	48,903	180,483			
中間(当期)純利益	235,431	112,407	123,024	180,659			
前期繰越利益	148,457	194,492	46,035	194,492			
利益準備金取崩高		302,990	302,990	302,990			
中間配当額				58,732			
中間(当期)未処分利益	383,889	609,890	226,001	619,409			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日</p>	<p>前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>(3)デリバティブ取引 時価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年~65年 構築物 7年~50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支 給見込額を計上しております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,402,829	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,801	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,376,585
2 担保資産の状況	2 担保資産の状況	2 担保資産の状況
投資有価証券 44,720	投資有価証券 38,080	投資有価証券 33,760
建 物 259,848	建 物 276,122	建 物 267,346
土 地 268,493	土 地 268,493	土 地 268,493
関係会社株式 1,886,820	関係会社株式 966,780	関係会社株式 1,153,740
計 2,459,881	計 1,549,475	計 1,723,339
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
短期借入金 1,300,000	短期借入金 1,800,000	短期借入金 1,300,000
一年以内返済予定 の長期借入金 96,000	一年以内返済予定 の長期借入金 1,612,000	一年以内返済予定 の長期借入金 160,000
長期借入 1,500,000	長期借入 96,000	長期借入 1,500,000
計 2,896,000	計 3,508,000	計 2,960,000
3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 430,663 千円 支 払 手 形 1,313,197 千円 受取手形裏書譲渡高 60,669 千円	3 期末満期手形処理 _____	3 期末満期手形処理 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受 取 手 形 215,228 千円 支 払 手 形 887,397 千円 受取手形裏書譲渡高 15,960 千円
4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634 千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている394,658千円は、受取手形に含めて表示しております。	4 手形債権流動化 _____	4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964 千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。
5 受取手形裏書譲渡高 791,250	5 受取手形裏書譲渡高 821,264	5 受取手形裏書譲渡高 772,472

当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. その他の営業外収益の内、主なもの 貸貸料収入 38,332 受取配当金 24,306	1. その他の営業外収益の内、主なもの 貸貸料収入 33,354 受取配当金 23,574	1. その他の営業外収益の内、主なもの 貸貸料収入 70,407 受取配当金 45,837
2. 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 7,423	2. 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 12,796	2. 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 13,399
3. 特別損失の内、主なもの 固定資産除却損 531	3. 特別損失の内、主なもの 固定資産除却損 364	3. 特別損失の内、主なもの 固定資産除却損 797 ゴルフ会員権評価損 2,120 投資有価証券評価損 7,113 関係会社株式評価損 24,499
4. 減価償却実施額 有形固定資産 31,359 無形固定資産 171	4. 減価償却実施額 有形固定資産 35,216 無形固定資産 79	4. 減価償却実施額 有形固定資産 70,469 無形固定資産 218

(リース取引関係)

(単位:千円)

当中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	前中間会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,908</td> <td>60,185</td> <td>50,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,203</td> <td>86,610</td> <td>55,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,134</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,411</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	142,203	86,610	55,592	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	23,134	1年超	32,457	計	55,592	当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	14,411	減価償却費相当額	14,411	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,355</td> <td>84,193</td> <td>58,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,520</td> <td>109,915</td> <td>70,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,576</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,029</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	142,355	84,193	58,162	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	180,520	109,915	70,605	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	29,576	1年超	41,029	計	70,605	当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	21,078	減価償却費相当額	21,078	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102,101</td> <td>55,920</td> <td>46,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,266</td> <td>85,459</td> <td>54,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,700</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具及び備品	102,101	55,920	46,180	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	合計	140,266	85,459	54,807	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	24,700	1年超	30,106	計	54,807	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	35,748	減価償却費相当額	35,748
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																																																																					
工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722																																																																																																					
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																																																																					
合計	142,203	86,610	55,592																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	23,134																																																																																																							
1年超	32,457																																																																																																							
計	55,592																																																																																																							
当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	14,411																																																																																																							
減価償却費相当額	14,411																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																					
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																																																																					
工具器具及び備品	142,355	84,193	58,162																																																																																																					
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																																																																					
合計	180,520	109,915	70,605																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	29,576																																																																																																							
1年超	41,029																																																																																																							
計	70,605																																																																																																							
当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	21,078																																																																																																							
減価償却費相当額	21,078																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																					
車両運搬具	24,453	18,175	6,277																																																																																																					
工具器具及び備品	102,101	55,920	46,180																																																																																																					
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																																																																																																					
合計	140,266	85,459	54,807																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年以内	24,700																																																																																																							
1年超	30,106																																																																																																							
計	54,807																																																																																																							
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																								
支払リース料	35,748																																																																																																							
減価償却費相当額	35,748																																																																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。	同左	同左